

## 東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型) / (年1回決算型)

## (愛称) 円奏会 / (愛称) 円奏会(年1回決算型)

追加型投信 / 国内 / 資産複合

※当ページのデータおよび記載は、毎月決算型のものです。

## 運用状況の振り返りと今後の見通し

- 2025年の円奏会の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、+0.6%と小幅に上昇しました。
- 基準価額の変動要因をみると、2025年は日本債券がマイナスに寄与し、日本株式・日本REITがプラスに寄与しました。
- 日本債券は、日銀の利上げや、高市新政権の財政拡張的な政策による財政悪化懸念から金利が大幅に上昇(価格は下落)しました。一方で、日本株式は、日本経済のデフレ脱却や、それに伴う好調な企業業績等を背景に上昇しました。また、過去3年にわたり軟調な推移が続いていた日本REITが2025年は大きく上昇し、円奏会の基準価額上昇の主因となりました。
- なお、2026年3月10日時点では、円奏会の基準価額は2026年初来で+0.1%となりました。

## 基準価額(税引前分配金再投資)の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万円当たり、信託報酬控除後です。  
※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

## 基準価額の変動要因

期間: 2020年~2026年\*、年次

(単位: 円)

	日本債券	日本株式	日本REIT	分配金	信託報酬等
2020年	-21	-241	-336	-360	-101
2021年	29	23	254	-360	-93
2022年	-371	-15	-107	-360	-94
2023年	73	121	-25	-240	-85
2024年	-131	92	-24	-240	-84
2025年	-371	207	295	-185	-79
2026年	10	138	6	-30	-14

\* 2026年は、2月末時点の数値。

※日本債券: 東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、日本株式: 東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT: TMA日本REITマザーファンド

※ 上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 日本債券の振り返りと見通し

## 【市場の振り返り（2024年12月末～2026年3月10日）】

- 日本債券は、長期金利（日本10年国債利回り）が、**2024年末の1.1%台から2026年3月10日には2.1%台後半と、大幅に上昇（価格は下落）**しました。
- 長期金利は日銀の利上げ観測を受けて、2025年の年初より上昇して推移しました。2025年4月に米国の相互関税政策への懸念から、一時大きく低下（価格は上昇）する局面もありましたが、相互関税の一時停止等を受けて上昇基調に回帰しました。
- その後も、日銀の金融政策や高市政権の財政拡張政策への警戒感を背景に長期金利は上昇を続けました。
- 2026年1月中旬に衆議院解散が発表されると、高市政権が積極財政を進めやすくなるとの見方や、衆院選のマニフェストとして消費減税が掲げられたことから財政悪化が懸念され急上昇する局面もありましたが、高市首相が財政規律への配慮や追加利上げに消極的な姿勢を示したことにより、2月末にかけてやや低下しました。
- 3月に入り、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、リスク回避の動きからの債券買い（金利低下）と、原油価格上昇によるインフレ圧力の高まりからの金利上昇が入り混じる動きとなっています。

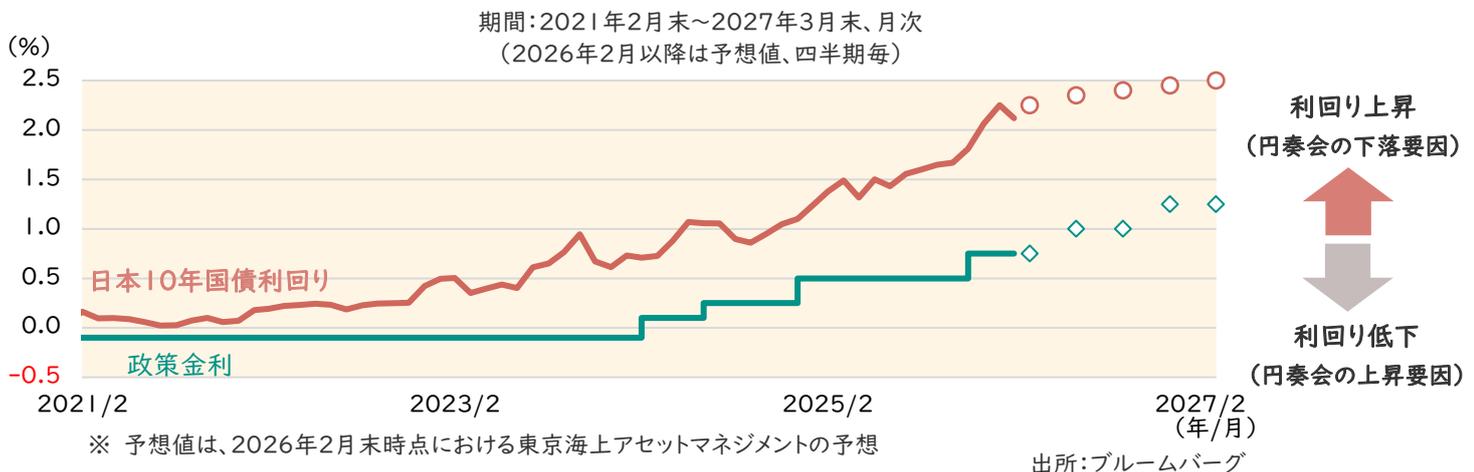
### 日本10年国債利回りの推移



## 【今後の見通し】

- 引き続き、賃金と物価が緩やかに上昇していく環境が維持され、消費者物価は基調的な上昇が続くことが見込まれます。
- こうした環境下、市場では2026年4月の金融政策決定会合において日銀が1.0%への追加利上げに踏み切り、以降は半年に一度の頻度で利上げを継続し、政策金利は1.5-1.75%程度まで上昇するとの見方が織り込まれています。この場合、**長期金利は上昇基調で推移（価格は下落）し、2026年末に2.5%程度へ上昇すると予想**しています。

### 日本10年国債利回りおよび政策金利の推移



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

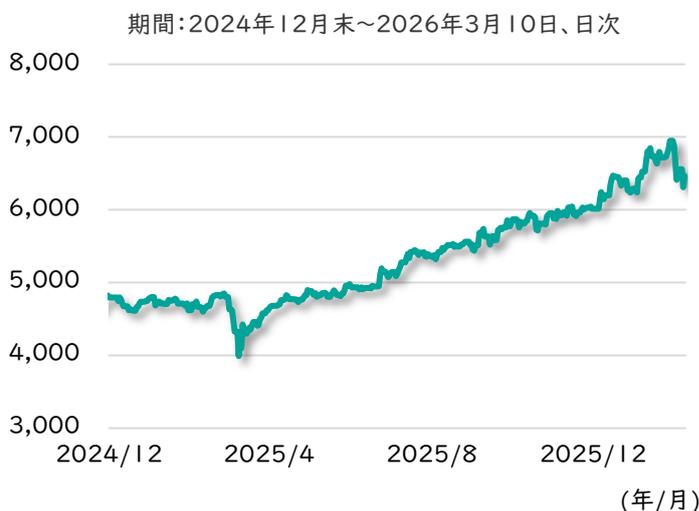
※上記は当資料作成時点における当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

# 日本株式の振り返りと見通し

## 【市場の振り返り（2024年12月末～2026年3月10日）】

- 日本株式（東証株価指数（配当込み））の、2024年末～2026年3月10日の騰落率は+34.9%と、大幅な上昇となりました。
- 2025年初より上値の重い展開が続くなか、4月上旬に予想を上回る米国の相互関税の発表により大幅に下落しました。その後、関税の一部停止で市場は落ち着きを取り戻し、米国の利下げ観測や日米通商交渉の合意等を背景に上昇基調で推移しました。
- 10月は自民党総裁に高市氏が選出されると、日本株式は上昇し、日経平均株価は史上初の5万円台を突破しました。2026年2月末にかけてはAI関連銘柄の調整で軟調な場面もありましたが、米国の利下げや衆院選での自民党の勝利等を背景に上昇しました。
- 足もとでは、中東情勢悪化によりリスク回避の動きが広がり、値動きの大きい展開となっています。

## 東証株価指数（配当込み）の推移



※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません（以下同じ）。

出所：ブルームバーグ

## 【今後の見通し】

- 日本株式は、地政学的リスクおよび原油価格上昇などがリスク要因と考えられますが、国内の政治的な安定性の高まりや堅調な企業業績を背景に底堅い展開を想定します。
- 国内では、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ解消要請を契機とした自社株買いの活発化や為替市場における円安の進行、デフレの脱却などがこれまでの株価上昇の背景となっていました。足もとでは、衆議院選挙において自民党単独で2/3を超える議席を獲得し、高市首相は国民からの信任を得た格好となったことで、官邸主導の政治が進む可能性が高まりました。過去最大の122兆円規模の2026年度予算案が閣議決定されるなど政策的なサポートにより、個人消費や企業の設備投資は底堅く推移すると考えられます。
- 企業業績は堅調に推移していることに加え、政治的な安定性が高まった日本株式に対する海外投資家からの評価も高まるのが予想されます。

## 東証株価指数（配当込み）およびEPS（一株当たり利益）の推移

期間：東証株価指数 2020年12月末～2026年2月末、月次  
EPS 2021年12月末～2027年12月末、年次



※予想値は、2026年3月10日時点のブルームバーグの予想

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

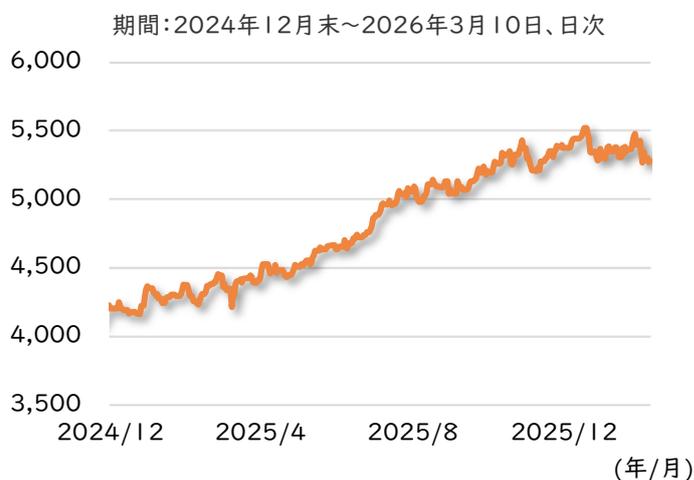
※上記は当資料作成時点における当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

# 日本REITの振り返りと見通し

## 【市場の振り返り（2024年12月末～2026年3月10日）】

- 日本REITは、国内金利の動向に左右されつつも、REITの保有物件の賃料上昇等を追い風に堅調に推移し、東証REIT指数（配当込み）の2024年末～2026年3月10日の騰落率は+25.6%と、大きく上昇しました。
- 日本REITは、2025年初より堅調に推移しました。4月に入り、米国の相互関税政策の世界経済への影響が懸念される局面はあったものの、日本REITは関税リスクに対するディフェンシブ性が評価されたこと等から、上昇を続け、10月に誕生した高市新政権への期待が高まったことも上昇を後押ししました。
- しかし、11月末に高値を付けた以降は、日銀の利上げや高市首相の積極財政等への懸念により長期金利が上昇したことに加え、利益確定の動きなどから日本REITは上値が重くなり、足もとの中東情勢悪化局面では下落する展開となりました。

## 東証REIT指数（配当込み）の推移



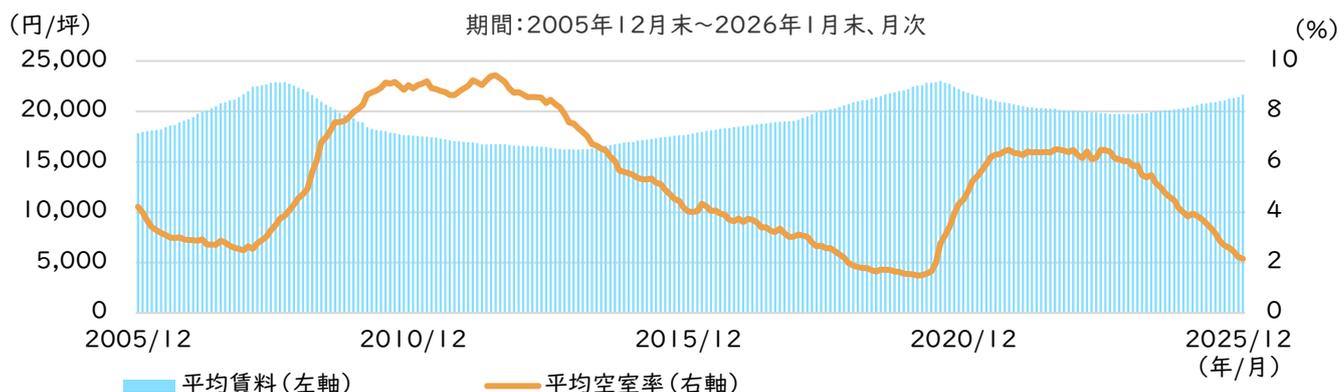
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません（以下同じ）。

出所：ブルームバーグ

## 【今後の見通し】

- 2025年の日本REITは、トランプ関税、日銀の利上げを受けた金利上昇などの悪影響が懸念されたものの、オフィスビルをはじめとする保有物件の賃料上昇が加速したことや、高市政権誕生による積極的な財政、経済成長戦略への期待などを受けて上昇しました。
- 足もとではこれまでの上昇を受けて投資家からの利益確定の売りが入りやすいものの、オフィスビルや賃貸住宅などを中心とした良好な不動産賃貸市場を背景として、当面は賃料収入の増加による持続的な利益成長を想定しやすいことから、金利上昇のピークアウトの可能性が高まるにつれて、相場の上昇余地が拡大していくものと考えます。

## 東京のオフィス空室率および賃料の推移



※上記は、東京ビジネス地区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のデータ

出所：三鬼商事

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は当資料作成時点における当社の見通しであり、将来予告なく変更する場合があります。

## 円奏会の見通し

- 足もとではイラン情勢の悪化に伴い原油価格が上昇しているため、当面は不安定な相場展開が見込まれますが、当ファンドは、国内の債券、株式、REIT、それぞれで相対的に高いインカム収益（利金、配当金、分配金）を確保しているほか、各資産をバランスよく組み合わせることでリスクをコントロールしていることから、影響は限定的とみています。
- 円奏会のケース別シナリオについては、足もとはケース3（次ページ参照）に近い環境にあると考えますが、イラン情勢が収束すれば、金利上昇のピークアウトと、政策のサポートが目に見える形で認識されるにしたいが、徐々にケース1の環境へ移行していくとみています。

### 足もとの円奏会の状況

日本債券	日本株式	日本REIT
		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金利上昇により、金利収入増加が期待できる環境</li> <li>● 利回り上昇による債券価格下落は懸念されるものの、利回りの上昇余地は限定的なため、緩やかな値動きを想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デフレ脱却により「物価上昇→値上げ→企業の売上増加」の流れから、企業業績が堅調で株価にプラス</li> <li>● 衆院選で与党自民党が圧勝し、政治の安定性が高まったことも好材料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期金利の上昇は懸念材料</li> <li>● インフレを背景にREITが保有する物件の賃料が上昇しており、持続的な成長が期待できる環境</li> </ul>

### 各資産のリスク要因

日本債券	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日銀は2026年度後半から2027年度にかけて2%の物価安定目標が達成されるとの見方を示しています。こうした物価見通しと比較して利上げのペースに遅れが生じる「ビハインド・ザ・カーブ」に陥る場合には、政策金利は見通し（1.5-1.75%程度）よりも上昇する可能性があり、長期金利にも上昇圧力が加わることが想定されます。</li> </ul>
日本株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内要因として、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政に対する警戒感の高まりを受けた金利の上昇による個人消費や企業の設備投資意欲への下押しなどに留意する必要があると考えます。</li> <li>● 海外要因として、FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げの動向や欧州の物価動向、中国の景気刺激策の効果に加えて、地政学的リスクの高まりなどを注視しています。</li> </ul>
日本REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日銀の利上げペースの加速や、国内の財政悪化への懸念が高まり、想定を上回る長期金利上昇はリスク要因と考えられます。</li> <li>● 事前の想定以上に新規物件の供給が増えれば、REIT保有物件の稼働率低下の要因となりえます。特に物流施設セクターでは、首都圏における空室率の高止まりが続けば、貸し手の賃料交渉力が弱まります。また、中東情勢や日中関係の悪化が長期化することによるインバウンド需要の減少は、宿泊施設や都市型商業施設の業績の下振れ要因となります。</li> </ul>

## 円奏会のケース別シナリオ

### ケース1 インフレ率低下 + 景気回復

- インフレ率が低下し、日銀の利上げ観測が後退。日本債券の利回り（価格）の安定
- 景気が回復し、日本株式・REITにプラスの環境

円奏会	日本債券	日本株式	日本REIT
最適な投資環境			

### ケース2 インフレ率低下 + 景気後退

- インフレ率が低下し、日銀の利上げ観測が後退。日本債券の利回り（価格）の安定
- 景気が後退し、日本株式・REITにマイナスの環境。特に日本株式にとって厳しい環境

円奏会	日本債券	日本株式	日本REIT
商品性が活きる投資環境			

### ケース3 インフレ率上昇 + 景気回復

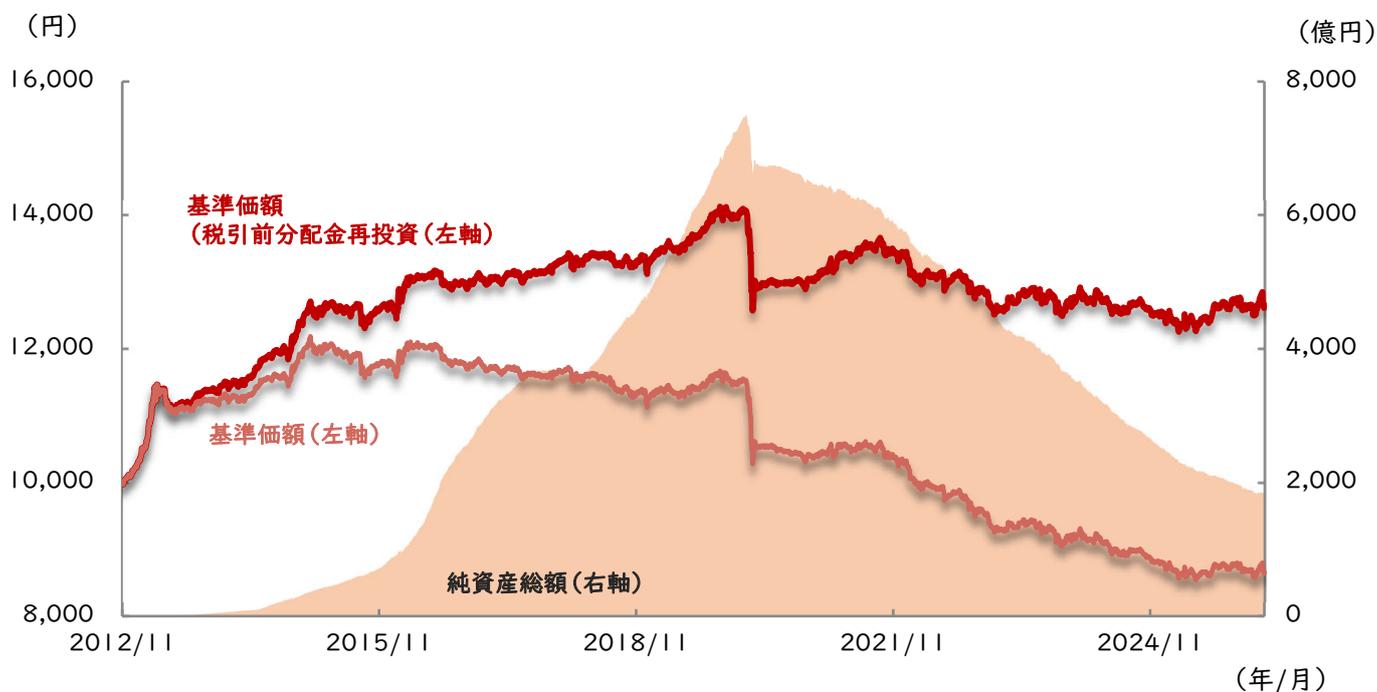
- インフレ率が上昇し、日銀の利上げ観測が強まる。日本債券の利回り上昇（価格の下落）
- 景気が回復し、日本株式・REITにプラスの環境

円奏会	日本債券	日本株式	日本REIT
厳しい投資環境			

# 円奏会の基準価額および純資産総額の推移

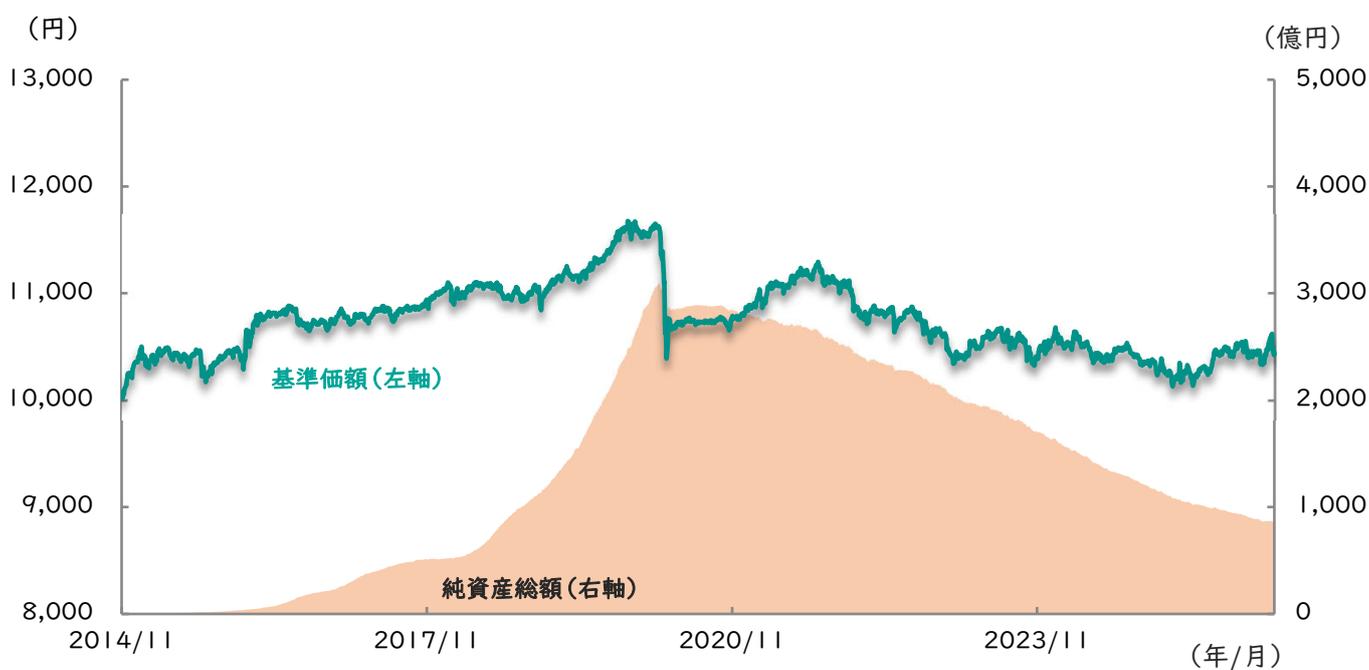
毎月決算型

期間:2012年11月9日(設定日)~2026年3月10日、日次



年1回決算型

期間:2014年11月10日(設定日)~2026年3月10日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※年1回決算型は、2026年3月10日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)を掲載していません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、**全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

### 投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）

購入時手数料	購入価額に <b>1.65%（税抜1.5%）</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用（保有時）

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率0.924%（税抜0.84%）</b> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上します。支払時期については、以下の通りとします。</li> <li>毎月決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・信託事務等にかかる諸費用</li> </ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は  
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

- 設定・運用は

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

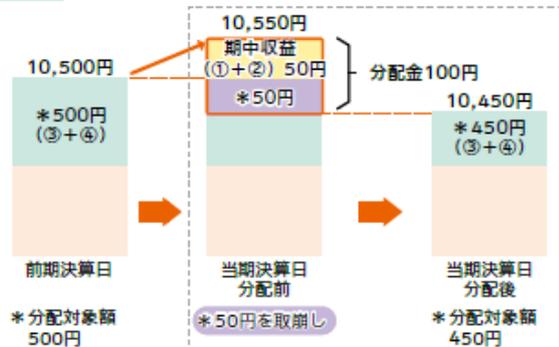
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、

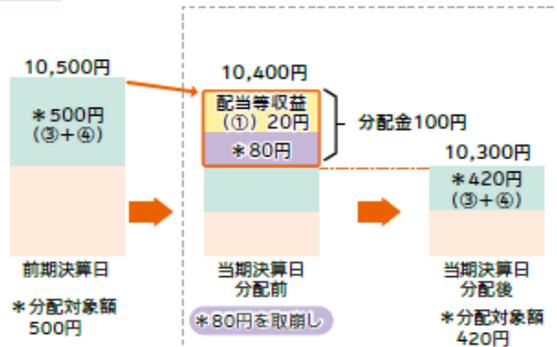
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合
<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>普通分配金</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>	<p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>元本払戻金 (特別分配金)</p> <p>分配金支払後基準価額</p> <p>個別元本</p>

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年一回決算型
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	○
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長(登金)第8号	○		○		○	○
株式会社 青森みちのく銀行	○		東北財務局長(登金)第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長(登金)第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長(登金)第6号	○				○	
岡崎信用金庫	○		東海財務局長(登金)第30号	○				○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長(登金)第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長(登金)第8号	○				○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○					○
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○			○
京都信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長(登金)第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長(登金)第46号	○		○		○	○
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長(登金)第5号	○		○			○
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長(登金)第6号	○				○	○
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長(登金)第3号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長(登金)第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長(登金)第45号	○		○			○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長(登金)第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○				○	
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長(登金)第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長(登金)第44号	○				○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長(登金)第57号	○				○	○

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年一回決算型
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長(登金)第3号	○				○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○			○	
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長(登金)第19号	○					○
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長(登金)第15号	○				○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		○	○
野村證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二長野銀行	○		関東財務局長(登金)第49号	○		○		○	○
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長(登金)第52号	○					○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○	○
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長(登金)第5号	○		○		○	○
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長(登金)第14号	○				○	○
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長(登金)第18号	○				○	○
PayPay証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2883号	○					○
碧海信用金庫	○		東海財務局長(登金)第66号	○				○	○
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長(登金)第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第167号	○	○			○	○
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	○
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長(登金)第22号	○		○		○	○
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長(登金)第12号	○				○	○
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長(登金)第41号	○				○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長(登金)第611号	○				○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

### 当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「東証REIT指数」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※以下は、取次販売会社です。(信用金庫・労働金庫の順に掲載しています。)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				ファンド	
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月決算型	年一回決算型
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第39号	○					○
伊万里信用金庫	○		福岡財務支局長(登金)第18号						○
愛媛信用金庫	○		四国財務局長(登金)第15号						○
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第47号	○					○
大阪信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第45号					○	○
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長(登金)第20号						○
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長(登金)第32号					○	○
北伊勢上野信用金庫	○		東海財務局長(登金)第34号					○	
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第53号	○					○
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第54号						○
桐生信用金庫	○		関東財務局長(登金)第234号						○
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長(登金)第202号	○				○	○
さがみ信用金庫	○		関東財務局長(登金)第191号					○	○
三条信用金庫	○		関東財務局長(登金)第244号					○	○
芝信用金庫	○		関東財務局長(登金)第158号						○
城北信用金庫	○		関東財務局長(登金)第147号	○				○	○
白河信用金庫	○		東北財務局長(登金)第36号						○
西武信用金庫	○		関東財務局長(登金)第162号	○				○	○
関信用金庫	○		東海財務局長(登金)第45号					○	○
玉島信用金庫	○		中国財務局長(登金)第30号					○	○
千葉信用金庫	○		関東財務局長(登金)第208号					○	○
栃木信用金庫	○		関東財務局長(登金)第224号						○
西尾信用金庫	○		東海財務局長(登金)第58号	○				○	
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長(登金)第35号					○	○
幡多信用金庫	○		四国財務局長(登金)第24号					○	○
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号					○	○
播州信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第76号	○				○	○
姫路信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第80号	○				○	○
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長(登金)第81号	○				○	○
平塚信用金庫	○		関東財務局長(登金)第196号					○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○
水戸信用金庫	○		関東財務局長(登金)第227号					○	
横浜信用金庫	○		関東財務局長(登金)第198号	○				○	○
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長(登金)第8号						○
九州労働金庫	○		福岡財務支局長(登金)第39号						○
近畿労働金庫	○		近畿財務局長(登金)第90号						○
四国労働金庫	○		四国財務局長(登金)第26号						○
静岡県労働金庫	○		東海財務局長(登金)第72号						○
中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号						○
中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号						○
東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号						○
東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号						○
長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号						○
新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号						○
北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号						○
北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号						○